

分野別重点課題等調査票

部等名	市民自治部	所管課名	防犯交通安全課
課題名称	防犯対策の強化(防犯カメラ設置)		
課題内容	(課題の背景・現状等) 藤沢市の犯罪発生件数は平成14年をピークに、10年連続して減少傾向にあります。しかしながら、市民が感じる体感治安(漠然と感じる治安の善し悪し)は依然として高い状況にあります。このことから、これまで行ってきた、身近な犯罪である街頭犯罪に対し、防犯設備の整備を進め、防犯対策を更に強化する必要がある。		
	(課題の緊急性) 防犯対策として、ソフト面として市民の防犯に対する意識の高揚、ハード面として防犯設備の充実が上げられるが、特にハード面の整備として防犯カメラの設置を全市的に推進することにより防犯対策の強化を図ることは、犯罪に対する抑止効果や犯人検挙等に即効性があり、効果が高いことから、市民の安全・安心のため早い整備が望まれる。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 防犯カメラ設置の支援を行い、防犯対策の強化を図ることで、その犯罪抑止効果により、1件でも犯罪を無くし、市民の不安を和らげると共に、市民の防犯意識を高め、安全・安心のまちを推進する。また、防犯カメラは、早急に事件解決に繋がるケースが多く、設置効果が高いことが確認されているため。		
基本目標(案)との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	防犯カメラ整備事業の推進		
取組の方向性	(取組内容)※何をどのように(推進,改善,構築等)するのかを記入 自治会・町内会を対象とする防犯カメラ設置事業補助について、自治会・町内会で抱える設置に至までの諸課題等を、関係各所と連携し相談に対応するなど、その自治会に即した設置の推進を図る。また、同様に補助事業を行う経済部の商店街を対象とした、防犯カメラ設置補助事業について、連携しながら補助内容の均衡を行い、整合性のある設置基準を構築し、全市的に防犯カメラ整備に取り組む。		
想定される取組の成果	(短期的成果)※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 防犯カメラ設置を推進することで、市民の「防犯意識」が向上し、市民目線での犯罪抑止が図れる。		
	(長期的効果)※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 防犯環境の整備による犯罪発生の抑止と安全安心のまちが実践されることで、市民の安全と安心感が高められる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	防犯カメラ設置補助事業補助金 3,849	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)		新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)		新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	市民自治部	所管課名	防犯交通安全課
課題名称	防犯対策の強化（防犯灯LED化）		
課題内容	(課題の背景・現状等) 藤沢市では現在約32,000灯の防犯灯が設置され、その灯数は年々増え続けている。現在設置されている蛍光灯型防犯灯は安価ではあるが、耐用年数も低く、球切れや補修交換が頻繁に発生し、補修期間中は、市民が夜間通行する道路に暗がりが生じると共に、毎年、電気料及び設置費・補修費に係わる財政負担が増大している。そのような中、環境に優しく、耐久性、エネルギー効率で優れる、LED防犯灯を導入する必要性が高まっている。		
	(課題の緊急性) 防犯対策として、常に夜間通行の照明を確保することは、市民ニーズが高く、効果的な対応が望まれている。また、毎年増加傾向にある防犯灯電気料及び設置費・補修費を鑑み、早急に省エネで耐用年数の高いLED灯を導入することで、環境に配慮し、将来的に増加し続ける防犯灯経費の財政負担の軽減を図るため。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 環境に配慮し、防犯灯のLED化によりエネルギーの効率化やCO2排出量の抑制等に取り組むことは、環境施策として市全体の照明灯LED化計画の中に位置づけられていると共に、防犯環境の整備を行うことで犯罪に強いまちが構築される。また、LED防犯灯を導入することで省エネ化を図り、高騰する電気料に対応するため。		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	防犯灯LED化事業の推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 市内約32,000灯設置されている防犯灯について、市全体の照明灯LED化計画の中で、整合性を図りながら3年計画により全灯LED化に取り組む。防犯灯は自治会・町内会単位で管理されていることから、自治会・町内会毎に防犯灯LED化申請を受理し、防犯灯の総合的な管理台帳を整備する中で、財政負担を考慮し、計画的に年間1万灯を目途にLED化を推進していく。また、その間に設置する新規防犯灯や補修交換が必要となった未整備の蛍光灯型防犯灯についても、随時LED化していくことで効率的に全灯LED化の実現を図る。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 暗がりを無くし市民の通行の安全を常に保たれる。LED化により環境に優しいまちづくりが推進されると共に、増加する防犯灯電気料の財政負担が軽減される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 防犯環境の整備による犯罪発生件数の減少、安全安心のまちが実践されることで、市民の安全や安心感が高まる。また、省エネで耐久力の強いLED灯を導入することで、防犯灯維持に係わる財政負担の軽減が見込まれる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	防犯灯設置費・補修費補助金 75,062	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	防犯灯電気料補助金 118,096	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	生涯学習部	所管課名	スポーツ推進課
課題名称	スポーツ環境の充実		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>国が平成18年に改定した「スポーツ振興基本計画」の柱の1つとして、「生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策」が位置づけられている。また、本市では、スポーツを競技選手や一部の愛好者にとどめることなく、市民一人ひとりのものとして、「いつでも・どこでも・だれでも・いつまでも」楽しめる生涯スポーツの推進を目的に「ふじさわスポーツ元気プラン2020」を策定し、市民の健康で豊かなスポーツライフを推進してきた。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>スポーツ広場の減少(大清水スポーツ広場野球場・稲荷スポーツ広場)に伴い、市民の需要に対応するため、緊急にスポーツ施設整備を行う必要がある。市民にスポーツの場を提供することにより、多種多様なスポーツ活動の推進につながり、健康で明るく豊かな市民生活の推進にもつながることから、整備計画を策定し、早期に着手すべきである。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>「郷土愛あふれる藤沢」の実現を目指して、市民一人ひとりが身近に文化・スポーツを楽しめるという実感を高めるために、スポーツ環境の充実は不可欠であり、そのためにも早期に施設不足を解消する必要があるため。</p>		
基本目標(案)との関係	文化・スポーツを盛んにする		
課題を解決する施策名称	スポーツ施設の整備		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入</p> <p>スポーツ施設の環境整備について関係部署や機関との連携を図り、スポーツの実施が可能な用地の活用などについて、積極的に働きかける。また、様々な課題を整理・調整することでスポーツ施設の充実を推進する。</p> <p>①葛原スポーツ広場2面化整備計画における諸条件整備 ②元県立藤沢北高等学校跡地利用計画の調整 ③下土棚遊水地上部利用計画に向けたスポーツ施設の導入</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>短期的には、市民のスポーツ活動の場が確保されることにより、スポーツを通しての健康志向が高まり、「私たちの藤沢 健康都市宣言」の推進が図られ、医療費の抑制と市のイメージアップが期待される。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>長期的には、スポーツ活動の活性化が図られることにより、生涯にわたって心身ともに健康で豊かなスポーツライフが楽しみ、健全な地域社会が構築される。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	スポーツ施設整備費	
	25年度事業費(千円)	9,882	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	スポーツ施設維持管理事業費	
	25年度事業費(千円)	908,013	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	生涯学習部	所管課名	郷土歴史課
課題名称	郷土歴史・郷土文化資産の活用		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 「労働基準監督署跡地」・「旧モーガン邸」・「モース臨海実験所跡」については、長い間、様々な事情により具体的な利用計画が示されておらず、その利用形態が未確定のままであった。いずれも新たな施政方針に基づき、利活用に関する方向性を見いだす必要が生じている。		
	<small>(課題の緊急性)</small> 近年の健康ブームで、歴史町歩きを楽しむ多くの方が藤沢市を訪れているが、「まちなみ百年条例」の制定や「東海道シンポジウム藤沢宿大会」の開催などにより、来藤者がさらに増加することが見込まれるので、未活用の郷土文化資産の早期整備が急務である。		
重点課題とする理由	<small>(課題に取り組まなければならない理由)</small> 市民が文化資産に触れる機会を拡充することで、郷土に対する理解と愛着を深めることができるようになるが、現在はいずれも未着手であるため、現市政が掲げる「郷土愛あふれる藤沢」の実現に向けて、早期に着手すべきである。		
基本目標（案）との関係	文化・スポーツを盛んにする		
課題を解決する施策名称	郷土文化資産の活用の推進		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</small> 長期間活用されていない土地や文化資産の公開・活用を推進するために、それぞれの今後の方向性を検討し、関係各課・各機関との連携を進めるとともに、「労働基準監督署跡地」を利用した、宿場町にふさわしい施設整備を手始めとして、早期に着手できる事業から順次、進めていく。		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> 来藤者の増加が期待され、それによる経済効果等が見込まれる。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> 地域の活性化が図られることにより、新たな商業ニーズが生まれるなど、活気あふれる町づくりが推進される。また、地元に対する愛着が深まり、市民の心に郷土愛が育まれることで、定住人口が増加するようになる。		
想定される重点事業①	(事務事業名)	郷土文化資産活用費	
	25年度事業費（千円）	0	新規・継続の別 新規
想定される重点事業②	(事務事業名)		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別
想定される重点事業③	(事務事業名)		
	25年度事業費（千円）		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	生涯学習部	所管課名	総合市民図書館
課題名称	文化ゾーンの整備		
課題内容	(課題の背景・現状等) 平成18年に『これからの図書館像—地域を支える情報拠点をめざして』が提言され、また平成24年には「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」が改正されたことなどにより、改めて、社会や制度の変化、新たな課題等に対応した図書館サービスの実施が必要とされている。また、南市民図書館は、建設後50年が経過し、老朽化が著しい。		
	(課題の緊急性) 老朽化が著しい南市民図書館は、狭隘で、階段も多く、来館者に不都合を与えている。施設の延命にも限界があり、新たな機能付加のための改修やバリアフリー化も困難であるため、早急な建て替えが必要である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 南市民図書館は、昭和38年に中央図書館として建設され、昭和57年に現総合市民図書館に基幹機能を移転した後は、南市民図書館として運営されてきたが、利用者の高齢化が進む中、現在の施設では、安全性にも問題が有り、都心部に相応しい新たな図書館機能の充実を図るためにはバリアフリー化をはじめとした施設整備が不可欠であるため。		
基本目標(案)との関係	文化・スポーツを盛んにする		
課題を解決する施策名称	南市民図書館の改築(「これからの図書館」を考える)		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 文化ゾーンは本市の中心市街地にあり、文化芸術活動の拠点としての市民会館と、知の拠点としての図書館を一体的に整備することにより、秩父宮記念体育館と併せて、生涯学習の推進を図る中核的なゾーンとしての機能向上を目指す。 具体的には、南市民図書館の建て替えにあたり、検討委員会を立ち上げ、早期に関係各課との調整を図り、市民ニーズを把握しながら多角的な検討を進める。あわせて、財政的な負担が軽減、又は平準化されるような手法に関しても専門家のアドバイスを仰ぎ、検討していく。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 現状においても南市民図書館の平日の来館者数は、総合市民図書館を上回っており、藤沢駅からのアクセスも良いという立地特性を生かし、新たな付随機能(ラウンジや交流スペース等)を付加することにより図書館機能の充実が図られ、来館者へのサービスが向上するとともに、学びを深める身近な場所としての実感を高めることができる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 長期的には、市民が知識・教養を得るための図書館の環境を整備することにより、市民満足度が向上し、文化度の高いまちづくりへの貢献が期待できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	次世代図書館構築事業費	
	25年度事業費(千円)	0	新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	南市民図書館改築事業費	
	25年度事業費(千円)	0	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	生涯学習部	所管課名	文化芸術課
課題名称	文化ゾーンの整備		
課題内容	(課題の背景・現状等) 昭和43年10月に開館し、今年で45年が経過する市民会館は、平成20年度の耐震補強工事により延命を図ったが、建て替えの時期を迎えていることは明らかである。有料貸出し施設でありながら、老朽化から、建物や音響・照明などの設備に多くの不具合が生じており、計画的に修繕はしているが、大規模な修繕に多額の費用が必要となっている。		
	(課題の緊急性) 設備等の著しい老朽化は、文化芸術の発表の場として、また、良質な芸術鑑賞を提供する場として、多大な影響を及ぼす。さらに、建物の老朽化は、観客・出演者等の安全確保の観点からも喫緊の課題である。小規模修繕による施設の延命にも限界があり、早急に改築を行う必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 市民の文化芸術活動の発表の場として、長年にわたり市民に親しまれてきた施設であり、一日も早く建て替えて、市民をはじめ利用者が安全で快適に利用できるようにする必要があるため。		
基本目標(案)との関係	文化・スポーツを盛んにする		
課題を解決する施策名称	市民会館の改築		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 文化ゾーンは本市の中心市街地にあり、知の拠点としての図書館と、文化芸術活動の拠点としての市民会館を一体的に整備することにより、秩父宮記念体育館と併せて、生涯学習の推進を図る中核的なゾーンとしての機能向上を目指す。 具体的には、市民会館の立て替えにあたり、検討委員会を立ち上げ、早期に関係各課との調整を図り、市民ニーズを把握しながら多角的な検討を進める。あわせて、財政的な負担が軽減、又は平準化されるような手法に関しても専門家のアドバイスを仰ぎ、検討していく。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 市民会館の建て替えによって、市民の文化芸術活動の拠点が将来にわたって確保されるため、文化芸術の技能を次世代へ伝承する機運を高めることができるとともに、良質な芸術鑑賞を身近な場所で提供することができ、市民の暮らしやすさの実感を高めることができる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 うるおいのある街づくりに欠かせない文化芸術活動が、新しい市民会館を中心に多くの市民が参加して行われることによって、市民の満足度が向上し、文化の薫り高い都市としての魅力を全国にアピールすることができる。また、伝統芸能や芸術文化等が次世代に継承されることにより、郷土愛あふれるまちづくりを実現することができる。		
想定される重点事業①(参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	市民会館改築事業費 0 新規・継続の別 新規	
想定される重点事業②(参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	新規・継続の別	
想定される重点事業③(参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	新規・継続の別	

分野別重点課題等調査票

部等名	生涯学習部	所管課名	生涯学習総務課
課題名称	生涯学習機会の充実		
課題内容	(課題の背景・現状等) 公民館・生涯学習大学において、地域に根ざした学習が長年行われてきたが、市民との協働によるまちづくりが求められている中で、地域で活動する人材が不足している現状がある。このような状況に対応するために、従来の自己完結型の学びに加えて、地域課題解決型の学びの提供が必要とされている。		
	(課題の緊急性) 公民館運営の組織的脆弱性等の課題解決のために、公民館業務の執行体制の見直しによる地域に即した公民館運営のさらなる充実と、生涯学習大学の再編に伴う地域還元型学習システム構築の実現が、急務となっている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 市民の生きがいの創出とともに、地域課題の迅速な解決を図るためには、公民館相互や生涯学習大学、庁内各課、地域団体等との連携や、市民活動団体等との協働による学習機会の充実と地域人材の育成は不可欠である。		
基本目標（案）との関係	市民自治・地域まちづくりを進める		
課題を解決する施策名称	公民館・生涯学習大学事業における「学び」の活用		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 執行体制の見直しによる公民館運営の充実、生涯学習大学における各課等との連携強化、地域で活動する人材の発掘・育成・活用によって、多様化するニーズに応じた生涯学習機会を提供するとともに、学びの成果を地域へ還元できる仕組みを整備する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 市民一人ひとりの学習が自己研鑽にとどまらず、その成果が地域へ還元され、市民活動の活性化が推進されることが期待される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 少子高齢化が進む中、学習成果の還元により、自助・共助によるまちづくりが行われ、様々な年代の市民によるネットワークが確立し、市民主体の地域社会の実現が期待される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	公民館市民運営費	
	25年度事業費(千円)	158,836	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	生涯学習推進事業費	
	25年度事業費(千円)	5,285	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	社会教育関係事業費	
	25年度事業費(千円)	1,614	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	福祉部	所管課名	福祉総務課
課題名称	福祉における総合的相談業務のあり方		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>福祉に関する業務は、より複雑化・専門化し、福祉部各課におけるきめ細やかな窓口対応が必要となり、さらには、一つの相談窓口・課では解決できない複合的な相談ケース、どこに相談したらよいかわからない相談ケースが増えている。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>これまで福祉に関するサービスを一切受けずに生活をされていた方が、突然の疾病等複合的な問題により生活に支障をきたすようになった場合、どこに相談をすればいいのかわからないなどの状況に陥ってしまう。そのような方を相談支援することは、安全で安心な暮らしを守る観点から、早急に取り組んでいかなければならない課題である。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>複合的な福祉の相談、どこに相談をすればいいのかわからない相談のケースは、高齢化の進展に伴い、今後ますます増加すると考えられるため、包括的に対応できる相談支援体制づくりが求められているため。</p>		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	福祉総合相談支援の推進		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</p> <p>今年度、新たな取り組みとして、福祉総務課に「福祉総合相談支援担当」を配置し、福祉保健総合相談室に、職員を配置するとともに、福祉部内に福祉総合相談支援担当者を置くこととした。総合的な相談に対して、福祉保健総合相談室の職員が、最初に聞き取りを行い、各課の福祉総合相談支援担当者と連携し、必要に応じてカンファレンスやケースワークを行い、的確な手続きや円滑なサービス提供につながるよう取り組みを進めている。当面は福祉部内での連携を深め、必要に応じ、他部門へ拡大していく予定とする。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>支援を必要とされる方に対し、的確な手続きへの案内や円滑なサービス提供が可能となる。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>行き届いた福祉サービスの提供により、市民が安心して暮らせることが期待される。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	子ども青少年部	所管課名	子ども家庭課
課題名称	援助が必要な児童への取組みの推進		
課題内容	(課題の背景・現状等) 児童虐待、貧困、障がい、疾病など子どもを取り巻く環境は年々悪化している。全ての子どもの生存と発達を保障するために、子どもやその家庭を支援する取組みを推進していくことは、将来の社会の担い手を育てていくために重要である。		
	(課題の緊急性) すべての子どもが、その置かれた環境や能力により差別されずに、本来獲得すべき力を獲得できるように、住みなれた地域において可能な限り支援を行うことは重要である。救えない子どもを一人でも減らすためには、早急に取り組みなければならない。		
重点課題とする理由	子どもの抱える困難さは、子ども自身の特性や保護者等の問題と直結しているため、関連する様々な問題を同時に解決していかなければならない。福祉、保健、教育等の関係部門と迅速な連携を取り、子どもの成長を見守り援助していくことは地域社会全体で取り組むべき責務である。		
基本目標（案）との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	子どもとその家族をサポートするネットワークの構築		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 部門を越えた支援体制を整備するため、庁内関係各課との連携を強化する。特に、福祉部門との連携を深め、相談に迅速に対応できるよう取り組むほか、福祉部門のもつ地域団体等の社会資源を活用した重層的なネットワークを構築し、子どもやその家庭を支援する体制を整える。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 手厚い相談支援体制により子育て家庭の不安感や孤立感が軽減される。また、部門を越えた支援のネットワークが機能することにより、緊急時に迅速に対応できる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 子どもが将来に夢と希望をもてること、大人が地域に誇りと愛着をもち安心して暮らせることにより、安定した地域社会が維持できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	福祉部	所管課名	介護保険課
課題名称	高齢者福祉施設等の基盤整備		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>超高齢社会を迎え、特別養護老人ホーム等の施設サービスが必要な要介護高齢者が増加し、施設への入所待機者についても今後一層の増加が見込まれることから入所待機者の解消に向けた特別養護老人ホーム等の施設整備が求められている。また、一方で高齢者が住み慣れた住居や地域で住み続けることができるよう地域密着型サービス等の居宅介護サービスの充実も求められている。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>高齢・長寿社会は今後益々進展し、2025年には団塊世代が後期高齢者となる。現在、市内の特別養護老人ホームには1,800人を超える待機者がいることから施設整備を急ぐ必要がある。また、これと並行して居宅介護サービスを充実するため地域密着型サービス等の計画的な整備が必要である。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>高齢・長寿社会の進展に伴い、高齢者にとっても、またそれを支える世代にとっても、不安なく安心して暮らせる都市を目指すためには、高齢者の生活を支える施設の基盤整備を進めて行く必要があるため。</p>		
基本目標（案）との関係	安全で安心な暮らしを守る		
課題を解決する施策名称	高齢者福祉施設・居住（居宅）系サービス基盤の整備促進		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</p> <p>特別養護老人ホーム等の高齢者施設の整備と居宅介護を基本とした地域密着型サービス等の居宅介護サービスの基盤整備を進める。また、施設入所待機者の実態把握に努める。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>特別養護老人ホーム等の施設整備により、入所による施設サービスを受けられる市民が増加する。また、地域密着型サービスの拡大により住み慣れた地域での居宅サービスの充実が図られる。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>要介護度が上がっても施設サービスが受けられ、また、居宅介護サービスの充実により、高齢者が住み慣れた地域で安心して、いきいきと暮らせるまちづくりが進むことが期待される。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	老人福祉施設返済金助成費	
	25年度事業費（千円）	84,434	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	老人福祉施設建設助成費	
	25年度事業費（千円）	0	新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	介護老人保健施設建設助成費	
	25年度事業費（千円）	0	新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	福祉部	所管課名	障がい福祉課
課題名称	障がいのある人の地域生活の充実に向けた支援体制づくり		
課題内容	(課題の背景・現状等) 障がいのある人が、社会生活において不当な扱いや不利益を被ることを防ぐと共に、自己の状況や希望に応じた適切なサービス等を利用しながら社会活動の幅を拡げていくことができるように、「地域生活の充実に向けた支援体制づくりを」推進する必要がある。		
	(課題の緊急性) 平成26年度までに、障がいサービスを利用する全ての人に対して(約2600人)、適切なサービスが受けられるようサービス利用計画(ケアプラン)作成するため、相談支援事業所の整備と相談支援専門員の育成を図る必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 「障害者差別解消法」の平成28年4月施行にむけ、地域社会における合理的配慮や障がいのある人の権利を擁護し、充実した地域生活を保障できる体制づくりを進める必要があるため。		
基本目標(案)との関係	市民を健康で元気にする		
課題を解決する施策名称	障がい者の相談支援体制の拡充		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 藤沢市における相談支援体制を強化するため、基幹相談支援センターを設置し、サービス利用計画(ケアプラン)を作成する、相談支援事業所の整備と相談支援専門員の育成支援を進める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 ケアマネジメントの活用により、相談支援の充実が図られ、障がい特性に応じたサービス利用が進む。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 障がいのある人の選択や意思決定を支援する体制が整い、障がいの有無にかかわらず、地域において個人として尊重される共生社会の実現に寄与する。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	地域生活支援事業費(相談支援事業分)	
	25年度事業費(千円)	57,419	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	介護給付費(計画相談・障がい児相談)	
	25年度事業費(千円)	4,990	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	保健医療部	所管課名	健康増進課
課題名称	健康寿命の延伸		
課題内容	(課題の背景・現状等) 本市の高齢化率は年々上昇し、高齢者が増え、医療費・介護費が増大し、徐々に財政負担が大きくなっている。疾病予防や健康増進・介護予防施策は、すべての市民への働きかけが重要であり、正確な情報提供とともに市民が健康に関心を持ち、身近な場所で日常的に健康増進が図れるように地域環境を整える必要がある。		
	(課題の緊急性) 疾病予防・介護予防・医療費削減の効果を見込む計画は、長期的検証が必要であり、評価が難しい。しかし、エビデンスに基づく予防活動や健康増進・介護予防のための個人の取り組みを推進するとともに、推進をサポートする地域環境整備を計画的・中長期的に実施する必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) (1) 医療費・介護費の抑制に向けた取り組みは早急に必要である。 (2) 市が、市民の健康増進・介護予防への支援に力を入れていることを知ってもらうことは市民への啓発にとっても有効である。		
基本目標(案)との関係	市民を健康で元気にする		
課題を解決する施策名称	医療費・介護費抑制に向けた健康事業の推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 「健康寿命の延伸、医療費・介護費抑制」をキーワードに関係各課、関係団体と連携し、身近な地域で、市民が運動しやすい街づくりや市民の健康づくりや介護予防活動をサポートする環境整備に取り組み、市民が健康増進・介護予防を図れる地域環境を整える。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 身近な場で健康増進・介護予防に取り組む市民を増やす。多様な市民ニーズに対応する。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 健康寿命の延伸と医療費・介護費抑制につながるネットワークを構築する。		
想定される重点事業①(参考)	(事務事業名)	健康づくり推進事業費	
	25年度事業費(千円)	72,955千円	新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	子ども青少年部	所管課名	子ども青少年育成課・子ども家庭課・保育課・子育て給付課・子ども健康課
課題名称	子育て環境の充実		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 近年の核家族化や地域とのつながりの希薄化によって、日々の子育てへの助言や支援・協力を得ることが難しい状況にあり、また、自らの兄弟姉妹の数も少なく、赤ちゃんに触れ合う経験のないまま親になるなど、子育てに不安や孤立感を感じている親が多くなってきている。		
	<small>(課題の緊急性)</small> 国においては、子ども・子育て関連3法が公布され、平成27年度から新たな制度の施行を予定している。この制度の実施主体は市町村とされており、本市においても、保育を必要とする家庭のみならず、在宅を含むすべての子育て家庭、子どもを対象として、地域のニーズに応じた多様かつ総合的な子育て支援策の充実が必要である。		
重点課題とする理由	<small>(課題に取り組まなければならない理由)</small> 子どもの健やかな育ちや子育てを支えることは、子ども一人ひとりや保護者の幸せにつながることはもとより、将来の担い手の育成の基礎をなす「未来への投資」であり、社会全体で取り組むべき最重要課題の一つである。		
基本目標（案）との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	地域のニーズに即した子育て支援策の充実		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</small> 平成25年度に潜在的ニーズを含めた地域での子ども・子育てに係る需要調査を実施する。その結果に基づき、「子ども・子育て会議」での調査・審議を踏まえ、地域の子ども・子育てに係る事業の需要見込量、実施時期等を盛り込んだ子ども・子育て支援事業計画を策定し、効率的かつ計画的に推進する。		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> 地域や社会が子育て家庭に寄り添うことで、子育てに対する負担や不安・孤立感が軽減され、子育てしやすい環境の充実が図られることにより、児童虐待の予防等にも繋がる。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> 親や子どもたちが将来に夢と希望をもてること、大人が地域に誇りと愛着をもち、安心して暮らせることにより、安定した地域社会が維持できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	子ども青少年関係費	
	25年度事業費(千円)	6,559	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	子ども青少年部	所管課名	子ども青少年育成課
課題名称	困難を有する若者の自立		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>子ども・若者をめぐる環境の悪化、及びニート・ひきこもり・不登校等の子ども・若者が抱える問題の深刻化を受けて、平成22年4月に「子ども・若者育成支援推進法」が施行され、これにより、地方公共団体は、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を支援するためのネットワークを整備しつつ、区域内における子ども・若者の状況に応じた施策を策定し、実施する責務を有するとされた。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>ひきこもりは、不登校や仕事・就職の失敗がきっかけとなることが多く、また、その長期化は社会に出て働くことを困難にし、本人や家族の自助努力だけでは解決が難しく、第三者による支援が必要となる。さらに、生活保護受給者のうち、若年者が増加することに伴い、社会保障費の増大が予想され、こうした若者が社会的・経済的に自立し、将来を担う社会の支え手となれるよう、社会全体で自立支援に取り組む必要がある。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>本市では、子ども・若者育成支援推進法に基づき、本市におけるすべての子ども・若者を対象とし、総合的な育成支援を図るため、平成25年1月に「ふじさわ子ども・若者計画2014」を策定した。この計画の重点的な取組みの一つとして「社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者の自立支援」について、関係機関等との連携を図りながら推進することが位置づけられている。</p>		
基本目標（案）との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	困難を有する若者の自立支援		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように（推進、改善、構築等）するのかを記入</p> <p>福祉・保健・就労・教育など庁内関係部門との連携により「チーム藤沢」として、一人でも多くの若者が就労や社会参加等により自立できるよう、個々に応じたきめ細やかな支援を行う。また、関係機関とも連携し、効果的に事業を進めるとともに、利用者やその家族の状況把握や事業の検証、本市の若者や困難を抱える若者のニーズを把握するための実態調査を行い、若者の自立を支援していく。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>地域の若者自立支援ネットワークが整備されることにより、藤沢の将来を担う若者の自立の促進が期待できる。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>多くの若者が自立して働くことは、将来的な財政負担を軽減するとともに、一人ひとり生き生きと暮らせる社会を築くことが期待できる。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	子ども・若者育成支援事業費	
	25年度事業費(千円)	9,583	新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	就労支援支援事業費	
	25年度事業費(千円)	19,857	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	自立支援推進事業費	
	25年度事業費(千円)	2,547	新規・継続の別 新規

分野別重点課題等調査票

部等名	福祉部	所管課名	生活援護課
課題名称	生活保護受給者の就労による自立促進		
課題内容	(課題の背景・現状等) 依然として増加傾向にある生活保護受給世帯の中で、特に稼働年齢層が含まれる「その他世帯」の割合が大きく増加している。		
	(課題の緊急性) 就職できない状況が長く続くほど、就労による自立が困難になる傾向があるため、就労支援を通じて早期に保護脱却を目指す取り組みの重要性がますます高まっている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 受給世帯の増加の伸び率は、やや鈍化傾向にあるものの、増大する扶助費やケースワーカー増員による人件費の市財政に与える影響は大きな問題となっており、また、近隣市と比較しても保護率が高い水準にある。		
基本目標（案）との関係	地域経済を循環させる		
課題を解決する施策名称	就労可能な被保護者に対する自立支援体制の充実		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 ハローワークとの協定に基づく「就労自立促進事業」の推進と、「ユースワーク藤沢」との連携による若者サポートの実施に向けて、就労支援相談員を現行の2名から3名に増員し、支援体制の充実・強化を図る。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 就労可能な被保護者に対し、きめ細かな支援を行うことで、保護の早期脱却、自立の促進が期待できる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 扶助費の抑制と地域経済の活性化が期待できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	生活保護適用関係事業費	
	25年度事業費(千円)	40,248	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	福祉部	所管課名	生活援護課
課題名称	子どもの貧困連鎖の防止		
課題内容	(課題の背景・現状等) 生活困窮と低学歴、低学力の問題には相関関係が指摘されており、貧困や家庭内の問題等により、子どもが将来の自立に必要な力を身に付けられず、社会に出ても挫折し、貧困に陥る傾向が強い。		
	(課題の緊急性) 生活保護受給世帯の子どもは、貧困や家庭内の問題等により、将来の自立に必要な学力や学歴を得られないケースが多いため、義務教育段階から学習支援が必要である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 「子どもの貧困対策の推進に関する法律」制定の動きにも見られるように、貧困の連鎖の防止のため、子どもの貧困対策は国や自治体に取り組むべき重要な課題となっている。		
基本目標（案）との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	被保護世帯における子どもの学習支援		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 子どもの養育環境に問題のある世帯への支援のため、平成25年度から「子ども支援員」を設置したところであるが、これに加え、新たに学習支援や子どもの居場所づくりのための事業を専門機関への委託により実施する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 被保護世帯の子どもに学習機会や居場所を提供することで、進学支援や中退防止、仲間作りが図られる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 貧困の連鎖の防止が期待できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	自立支援推進事業費	
	25年度事業費(千円)	2,547	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	経済部	所管課名	産業労働課
課題名称	就労支援（若年者・障がい者）		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>国の経済対策により、経済状況は回復傾向にあるものの、中小企業が大半を占める市内経済への波及効果は見られていない。こうした中で、地域の雇用状況も改善されておらず、とりわけ、若年者並びに平成25年4月から法定雇用率が引き上げられた障がい者の雇用環境は厳しい状況となっている。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>ニート・ひきこもり等若年者や、障がい者の就労支援は、様々な分野のネットワークや個別伴走型の支援システムの構築に粘り強い長期間の取り組みが必要となる。このため、早期の取り組みへの着手が結果として成果を上げていくことに繋がるため。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>若年者や障がい者の自立・就労が進まない場合、厳しい財政状況の中で扶助費の増大等により財政の硬直化が不可避となる、また、本市が今後も成長し続けていくためには、多様な住民構成に対応する雇用の受け皿造りが必要となるため。</p>		
基本目標（案）との関係	地域経済を循環させる		
課題を解決する施策名称	若年者および障がい者の自立に向けた就労支援策		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように（推進、改善、構築等）するのかを記入</p> <p>国の地域若者サポートステーション事業や本市の子ども若者支援事業と連携し、ニート・ひきこもりなど社会的自立に困難を有する若者、および、その保護者を対象とした支援体制を構築し事業を推進する。また、特に障がい者の雇用率が厳しい中小企業に対して就労体験を実施するなど、積極的な啓発を行い、事業を推進する。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>ニート・ひきこもり等の若年者及び障がい者に対する社会参加から就労定着支援までの一貫した相談・支援を提供できる。また、保護者向けの支援事業や中小企業向けの啓発を展開することで、支援体制が構築され、若年者及び障がい者の社会参加が促進される。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>ニート・ひきこもり等の若者及び障がい者、その保護者について、相談・支援の体制が構築され、若年者及び障がい者が福祉的支援対象から労働人口へ移行することにより、消費購買力の向上が期待できる。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	就労支援事業費	
	25年度事業費(千円)	19,857	新規・継続の別 新規
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	子ども・若者育成支援事業費	
	25年度事業費(千円)	9,583	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	障がい者就労関係費	
	25年度事業費(千円)	461	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	子ども青少年部	所管課名	保育課
課題名称	保育環境の充実		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 社会情勢の変化による共働き家庭の増加や女性の社会進出等により、保育需要は増加を続け、特に都市部では、認可保育所の待機児童が増え続けており、子育てと仕事との両立を支援する環境整備が求められている。		
	<small>(課題の緊急性)</small> 本市においても、平成21年度以降、認可保育所の待機児童が急増し、保育所の整備が喫緊の課題となっている。また、平成27年度からの子ども・子育て関連3法に基づく新たな制度では、これまでの「保育に欠ける子ども」から「保育を必要とする子ども」が対象となり、今後も、保育需要はますます増加することが見込まれるため、早急な保育環境の整備が必要となっている。		
重点課題とする理由	<small>(課題に取り組まなければならない理由)</small> 子育てと仕事の両立を支援し、藤沢の将来を担う子どもたちが健全に育つ環境を整備することは、子育て世代が希望を持って暮らし、まちの将来の活力を創出することにもつながることであり、都市の持続的な発展や価値の向上という点においても重要である。		
基本目標（案）との関係	子どもたちを守り育む		
課題を解決する施策名称	待機児童の解消		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</small> 地域別の保育需要を考慮し、国の「待機児童解消加速化プラン」を活用して、施設整備を中心とした認可保育所の整備を進めるとともに、子ども・子育て関連3法による新たな制度に基づく多様な保育サービスの活用などにより、待機児童解消の取り組みを推進していく。		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> 短期的には、保育の量的拡大が図られるとともに、多様な保育サービスの活用などにより、子育て家庭の実情に応じた保育を提供することができる。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> 長期的には年齢階層別人口構成が改善され、健全な地域社会が持続できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	法人立保育所施設整備事業費	
	25年度事業費(千円)	20,000	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	藤沢型認定保育施設補助事業費	
	25年度事業費(千円)	19,425	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	家庭的保育事業費	
	25年度事業費(千円)	14,140	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	環境部	所管課名	環境総務課
課題名称	地球温暖化の防止		
課題内容	(課題の背景・現状等) 地球温暖化の進行により、地球規模で異常気象や海面水位の上昇などが発生しており、そのことが、生態系、農業、社会基盤等に影響を与えると予測されることから、温室効果ガスの削減に向けて、地域からの取組を進めている。		
	(課題の緊急性) 温室効果ガス排出量の削減を進める中、東日本大震災によるエネルギー問題に直面し、地球温暖化対策を後退させないためには、新たな施策への転換が必要である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 本市の自然環境、生活環境を保全するためには、温室効果ガスの削減を進める必要があり、そのためには、エネルギーの地産地消や再生可能エネルギーの普及、エネルギー使用量の縮減などの新たな施策の展開が不可欠であるため。		
基本目標（案）との関係	豊かな環境を創る		
課題を解決する施策名称	再生可能エネルギーの推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 ①太陽光発電システムの普及やエネルギーの地産地消の推進，公共施設への太陽光発電システムなどの導入，地球温暖化防止の啓発事業を実施するなど，再生可能エネルギーの普及や市域でのエネルギー使用量の縮減を図る。 ②新エネルギー施策として水素エネルギーなどの普及に向けた基盤整備等を含む調査・検討を進める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 再生可能エネルギーの普及やエネルギーの地産地消を進めることで，低炭素のまちづくりを推進することができる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 低炭素のまち，エネルギーの地産地消をすすめるまちが実現することにより，本市の自然環境，生活環境が保全される。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	太陽光発電システム設置補助事業	
	25年度事業費(千円)	31,500	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	エネルギー地産地消推進事業	
	25年度事業費(千円)	0	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	新エネルギー普及・調査・検討事業	
	25年度事業費(千円)	5,000	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	環境部	所管課名	環境総務課・環境事業センター・北部環境事業所・石名坂環境事業所	
課題名称	環境施設整備計画の策定			
課題内容	(課題の背景・現状等) ごみ量は、人口の増加、事業活動の活性化により、今後も増加する見込である。それを処理する環境施設は、石名坂環境事業所、北部環境事業所し尿処理施設、環境事業センター北部収集事務所などの老朽化や、2か所の収集事務所体制で非効率な施設運営がある。そのため、環境施設を効率的・効果的に活用できるように総合的に整備する必要がある。			
	(課題の緊急性) 環境施設については、焼却施設は新規の稼働までに、施設設計や工事期間などで約5年間に要する。そのため、今後増加するごみ量に対応できる処理規模、施設の老朽化の進行を考慮した整備計画を早期に策定する必要がある。また、収集事業所については、非効率な施設運営に加え、北部収集事務所の老朽化が顕著であり、早期に整備計画を策定する必要がある。			
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 市の発展に伴う、人口の増加や事業活動の活性化を要因とするごみ量増加に対応する都市インフラの整備は、市の発展を継続していく必要最低限の施策である。市民の良好な生活環境の維持のため、市内で発生するごみを全て迅速に処理できるごみ処理能力の確保を、環境施設全体の整備計画を策定して整備する必要がある。			
基本目標(案)との関係	都市基盤を充実する			
課題を解決する施策名称	環境施設整備の推進			
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 「神奈川県ごみ処理広域化計画」による、藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町で策定した「湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画」に基づき、ごみ処理の広域連携を図り、藤沢地域では、バイオガス化施設導入の有無を含め、新たな焼却施設を早期に建設する必要があるため、それまでの間の既設焼却施設の延命化と更新工事を行う。また、最終処分場跡地の有効活用及び収集事務所の統合を図る。			
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 環境施設整備計画を策定することで、適切な時期・規模での短期対応を行いながら、多角的な検討を反映させた長期的な施設整備計画を進めることができる。			
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 ごみ処理量に対応した適正規模での都市インフラの整備により、良好な生活環境の維持が可能となり、安心した市民生活をおくことに寄与できる。また、広域連携により、安定的なごみ処理が可能となる。さらに、新しい技術を取り入れた発電方式の導入で、再生可能エネルギー利用拡大が図られ、循環型社会形成の推進に寄与できる。			
想定される重点事業①(参考)	(事務事業名)	石名坂環境事業所整備		
	25年度事業費(千円)	102,050	新規・継続の別	継続
想定される重点事業②(参考)	(事務事業名)	リサイクルセンター整備事業		
	25年度事業費(千円)	683,479	新規・継続の別	継続
想定される重点事業③(参考)	(事務事業名)	バイオガス化施設調査検討事業		
	25年度事業費(千円)	765	新規・継続の別	継続

分野別重点課題等調査票

部等名	経済部	所管課名	産業労働課
課題名称	市内中小企業の活力再生		
課題内容	(課題の背景・現状等) 大規模製造工場の市外転出傾向や国内市場の縮小傾向の影響などにより、市内中小企業を取り巻く環境が悪化している。これまでのように大企業の立地による波及効果に頼った地域経済から、市内経済循環を重視した、地域の強みを活かして地域の内側から活力が湧き出る地域経済に転換を図る必要がある。		
	(課題の緊急性) 電力料金の値上げに続き来年度の消費税増税などが、中小企業経営に大きなダメージを与えることが予想されている。また、事業所税のない、コストが抑制できる地域への移転を検討する中小企業や中小企業支援の手厚い大都市から引き抜き攻勢を受けているベンチャー企業がある中で、都市間競争への対応も迫られている。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) すでに三浦半島や県西北部の一部地域などでは、地域経済の停滞が深刻化してきており、本市経済が一定の活力を維持している間に、また、本市の人口が本格的な減少（高齢化）に転じる前に、市内中小企業の活力を高めることは、本市の市民サービスを支える財政基盤の確保と雇用機会の維持に直結する重要課題である。		
基本目標（案）との関係	地域経済を循環させる		
課題を解決する施策名称	市内中小企業の元気力向上プロジェクトの推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 ～な「ふじさわ元気バザール事業」を中心として、市内企業の商品・サービスなどを広くPRするなど、地域経済3団体などと連携して。市内中小企業及び市内ベンチャー企業への総合的な支援を進める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 地域経済を支える中小企業の活力が維持され、地域経済を支える新興企業が台頭することにより、本市の豊かな財政基盤が維持され、市内雇用の機会が維持されることにより、本市の人口減少にも歯止めをかけることができ、市民サービスの維持が可能となる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	元気バザール・商品券・住宅リ・新産業	
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	経済部	所管課名	産業労働課
課題名称	地域商店街の活力再生		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>これまでの長期に渡る景気低迷は、市内の商業活動にも深刻な影響を及ぼしており、市内商業販売額についても購買層となる人口が緩やかに増加しているにもかかわらず横ばいの状況が続いている。こうした中で、これまで市民の日常生活を支えてきた地域商店街は、郊外型大型店の進出や消費行動の多様化、広域化等によりかつての賑わいが失われつつある。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>本市の人口構造も急速な高齢化が進んでおり、高齢社会のキーワードである「日常生活が近所で賄える」を実現するためにも、地域商店街の活性化は急務である。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>本市も、将来の人口減少は避けられず、また、高齢化が進む現在、商店街はこうした社会構造の中で、消費活動の場としてだけでなく、地域コミュニティの拠点となりうるだけに、地域の生活基盤を維持し都市としての成長を続けるためには、商店街の活性化は重要な要素であるため。</p>		
基本目標（案）との関係	地域経済を循環させる		
課題を解決する施策名称	地域コミュニティの核となる商業の発展支援		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</p> <p>市内の各商店街団体の立地条件や地域資源などを生かした特色ある商店街づくりや、地域団体等との多様な主体とのパートナーシップの構築による商店街の活力再生・発展支援を推進する。</p> <p>市内経済団体が行う「(仮称) 共通買い物券発行事業」を支援することにより、消費喚起による経済循環を促し、消費税率の引き上げに伴う消費の冷え込みに対する影響の低減を図る。</p> <p>商店街が取り組む街路灯のLED化など、商店街団体が保有する共同施設の更新事業や環境改善に向けたハード整備事業を支援することにより、ランニングコストの商店街団体の経営基盤の安定化を図る。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>(仮称) 共通買い物券事業の実施により、消費税率引き上げによる消費の冷え込み等の影響を低減することで、市内での経済循環を促し、大手企業を中心に回復基調にある国内景気を市内中小企業の実体経済でも実感できるものとする。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>人口減少が進行する中、地域に根ざした商店街の育成支援を図ることにより、消費需要の縮小などに伴い危惧される大型商業施設の急な撤退などによる市民生活への影響を抑制することができる。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	地域密着型商業まちづくり推進事業費	
	25年度事業費(千円)	13,226	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	(仮称) 共通買い物券事業 [9月補正予算]	
	25年度事業費(千円)	70,000	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	商店街経営基盤整備事業	
	25年度事業費(千円)	40,336	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	経済部	所管課名	産業労働課
課題名称	企業立地の促進		
課題内容	(課題の背景・現状等) 本市では、藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例に基づく税制上の支援措置をメインとした企業立地支援策を設けている。今後の本市の安定した財政基盤の形成のためには、市外から新たな企業を誘致すること及び市内企業を留置することが重要となっている。		
	(課題の緊急性) 特に、工業地域や準工業地域で操業する中小企業にあっては、周辺地域の宅地化により、近隣住民からの苦情など操業環境が悪化しており、新たな産業用地が見つからない場合、市外転出や廃業の恐れがある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 市外から新たな企業を誘致することにより、新たな雇用や商取引が創出され、地域経済の活性化につながるとともに、税収増も期待される。また、本市で操業されている中小企業に対し、今後も引き続き操業できるよう産業用地を用意することは、本市の安定した財政基盤を形成するものである。		
基本目標（案）との関係	地域経済を循環させる		
課題を解決する施策名称	新産業の森北部地区等への企業立地プロジェクト		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 新産業の森北部地区土地区画整理組合による区画整理事業の進捗状況や本市によるインフラの整備状況を踏まえ、当該組合の業務代行者や当該土地に係る本市事業主管課と連携し、新産業の森北部地区への企業立地の促進を図る。 また、市内のオフィスビル等に成長分野の企業が本社機能や事業所等を設けた場合の支援策を新たに検討する。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 市外から新たな企業を誘致することにより、新たな雇用や商取引が創出されるとともに税収増が期待される。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 現に市内で操業している中小企業向けに新たな産業用地を用意することは、今後も継続して操業することが見込まれ、安定した財政基盤となる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	企業立地等促進事業費	
	25年度事業費(千円)	6,477	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	経済部	所管課名	農業水産課
課題名称	市内農水産業の振興		
課題内容	(課題の背景・現状等) 農水産業は食料生産のみならず自然環境の保全など多面的機能を持つ重要な産業であるにもかかわらず、担い手不足など全国的に共通した課題に直面しており、本市も例外ではない。また、国の「食料・農業・農村基本計画」では、カロリーベースの食料自給率を平成20年度の41%から平成32年度には50%まで引き上げることを目標としており、平成25年度からは生産物の高付加価値化など「攻めの農水産業」を推進することとしている。		
	(課題の緊急性) 市内農水産業は、市民に食料を提供するだけではない多様な役割を担っており、その衰退を防ぐために現状の課題を踏まえた対策を今のうちに講じておく必要がある。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 市内農水産業が衰退した場合、市民生活に欠かすことのできない食料の流通に支障を来すだけでなく、自然環境の保全等にも影響を及ぼし、持続可能な都市としての機能を失うことにつながるため。		
基本目標（案）との関係	地域経済を循環させる		
課題を解決する施策名称	市内産農水産物の地産地消の推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 担い手不足・耕作放棄地（遊休地）の解消、農水産業生産基盤の整備・保全、産地競争力の強化などを通じて農水産業に従事する生産者に対して市が支援を行う一方、生産地と消費地が近いという本市の特性を生かし、生産者と、その生産物を消費する市内消費者・飲食事業者等との円滑な関係構築に対して市が支援することにより、生産者、消費者及び事業者いずれもがメリットを享受することができるよう、市内産農水産物の地産地消を進める。		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 生産者と消費者等のお互いの顔が見える関係の構築により、生産者は意欲を持って農水産業に従事することができ、消費者等は地元の安心な農水産物の安定供給を受けることができる。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 生産者の経営安定だけでなく、市内産農水産物の安定した生産・供給や競争力強化による高付加価値化によりこれを消費する飲食事業者などにもメリットが生じ、商業・観光など市内経済の活性化につながる一方、農水産業の持つ多面的機能により持続可能な都市としての機能を維持できる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	地産地消推進事業費	4,198 新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	市営土地改良事業費	53,378 新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名) 25年度事業費(千円)	つくり育てる漁業推進事業費	5,677 新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	経済部	所管課名	観光課
課題名称	観光振興が牽引する経済効果と地域活性化		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>本市の観光振興においては、全国的に知名度を有する「江の島」を中心とし、消費観光に繋がる施策を推進している。観光客数は平成15年度の江の島頂上部再整備を起点に、平成23年度に施行した「藤沢市観光振興計画」に沿った戦略的な取り組みの効果により大幅に増加し、目標のひとつである年間観光客数1070万人を既に達成している。その後震災の影響もあったが、リピーターも含め観光客数は堅調に増加傾向にある。この本市の強みである江の島周辺を中心とした観光振興による経済効果は高いが、その一方で新たな観光資源の発掘や体験観光の充実など、観光客の行動誘因に繋がる観光資源の活用や市内周遊性の確保に課題があることが弱みでもある。本市の観光地としての魅力や価値の向上を図り、国内外において認知されることに加え、持続可能な消費観光の仕組みを考察し、更なる経済効果や地域活性化に繋がる観光振興を推進する必要がある。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>日本の人口推計は、減少傾向にあり、観光客数も減少していくことが想定されます。そうした意味で、外国人観光客の誘致を含め観光地間の競争に勝ち抜くために、現状の課題を踏まえた対策を講じ、観光地「藤沢」の魅力と価値の向上を図り他自治体等との差別化を図る戦略が必要である。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>観光客数の順調な推移は見られるが、今後単なる観光客数の増加傾向の維持だけでは無く、地域経済の活性化に効果の高い施策が重要となる。観光庁では平成25年3月に閣議決定された「観光立国推進基本計画」の中でも旅行者ニーズに合った観光産業の高度化を支援するとしている点も踏まえ、本市観光地の魅力向上とともに新たな観光資源の発掘や市内周遊性を構築することで、観光客の滞在時間の延長を図り、通過型観光から着地型観光に向けた新たな戦略が必要となるため。</p>		
基本目標（案）との関係	地域経済を循環させる		
課題を解決する施策名称	藤沢市観光振興計画の充実（①消費観光の推進②新たな観光資源の発掘③市内周遊性の構築）		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように（推進、改善、構築等）するのかを記入</p> <p>藤沢市観光振興計画に沿った、誘客宣伝事業を充実し観光客数の維持を図るとともに、湘南フィルムコミッション事業における映像作品等の市内撮影スポットなど新たなコンテンツによる観光誘客、体験型観光の拡充、更に民間主導によるイベントとの連携や従来の観光施設との周遊性を構築するなど、観光客の滞在時間の延長に繋がる仕組みづくりに着手することで経済効果の高い着地型観光の推進を図る。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>本市を舞台にした映画「陽だまりの彼女（平成25年10月公開）」のロケ地など、新たなコンテンツを活用したロケ地巡りなどの観光商品の開発により、ファン層による観光客増加が想定されるとともに、関連グッズ等の販売が加わることで、地域経済の活性化も期待される。また、この様な目的が明確な観光客に対し、本市観光の周遊コースなどを効果的にPRし、観光に対する魅力と価値観を高めることで、認知度の向上やリピーターの確保など将来的な経済効果へ繋がる観光振興が推進される。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>本市観光地「江の島」を中心に観光地「藤沢」の知名度向上とともに、観光客数の維持に加え、着地型観光客の増加により、地域経済活性化の持続性が確保される。更には国内外における本市認知度の向上に伴い、市民の郷土愛の醸成も期待できる。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	誘客宣伝事業	
	25年度事業費（千円）	33,128	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	湘南藤沢フィルム・コミッション事業費	
	25年度事業費（千円）	19,198	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	観光施設整備事業	
	25年度事業費（千円）	46,348	新規・継続の別 継続

分野別重点課題等調査票

部等名	市民病院事務局	所管課名	病院総務課
課題名称	市民病院の老朽化		
課題内容	<small>(課題の背景・現状等)</small> 市民病院東館は、昭和46年の建設以来40年以上が経過し老朽化が進んでいる。将来にわたり、地域の基幹病院としての使命や災害拠点病院等の役割を果たしていくため、東館の建て替えを中心とした再整備を早期に進めていく必要がある。		
	<small>(課題の緊急性)</small> 市民病院がその使命、役割を果たしていくためには、老朽化した東館を建て替え、医療機能の充実及び療養環境を向上させるとともに、災害拠点病院として耐震機能等を強化することは喫緊の課題である。		
重点課題とする理由	<small>(課題に取り組まなければならない理由)</small> 市民病院が今後将来にわたって市民の生命と健康を守り、地域の基幹病院として機能するよう施設整備を計画的に進めていくことは、本市医療行政の最重要課題と考えられるため。		
基本目標（案）との関係	市民を健康で元気にする		
課題を解決する施策名称	公立病院としての機能強化		
取組の方向性	<small>(取組内容) ※何をどのように（推進、改善、構築等）するのかを記入</small> 現東館北側の建物（管理棟ほか）を解体後、新東館の建設に着手、併せて西館に繋がる渡り廊下、西館の一部を改修した後平成27年度中に外来ホールを除く新東館を供用開始する。 その後、現東館を解体し、新東館の外来ホール及び外構工事を行い、平成29年度中の整備完了を予定している。		
想定される取組の成果	<small>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</small> 地域の基幹病院として求められる高度でより質の高い医療や安全で快適な療養環境の提供、並びに災害拠点病院としての機能強化を図ることができる。		
	<small>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</small> 市民病院が将来にわたり地域の基幹病院としての役割を果たすことで、市民が健康で元気に暮らせるまちづくりに貢献することができる。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	市民病院再整備事業	
	25年度事業費(千円)	729,971	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	計画建築部	所管課名	都市計画課
課題名称	総合交通ネットワークの充実		
課題内容	(課題の背景・現状等) 人口減少・少子高齢社会の進展から、公共交通を軸としたコンパクトな都市づくりが求められている。また、地球環境の面から、交通の円滑化や自転車など環境にやさしい交通手段を支える環境づくりも求められている。このため、総合的な交通施策の基本方針となる「交通マスタープラン」の策定を進めているところである。		
	(課題の緊急性) 現在、藤沢駅周辺再整備、いずみ野線延伸、新南北軸など骨格的な交通軸の形成、バスなどの地域公共交通の維持・確保、自転車の利用環境づくり、都市拠点周辺の交通渋滞対策など、市民生活を支える総合交通体系の形成は緊急性が高く、本市の活力を維持して行くためにも最優先に取り組むべき課題である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 本市の総合交通体系の形成に向けた取り組みを進めて行くことは、本市全体の活力向上、市民生活の安全・安心の環境、地球環境へ負荷軽減などにつながることから、今後とも益々重要度が増して行く施策と考えているため。		
基本目標(案)との関係	都市基盤を充実する		
課題を解決する施策名称	だれもが快適に移動できる交通まちづくりの推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 地域経済の活力創出のため次の事業を展開する。 ・いずみ野線延伸整備事業 ・新南北軸線推進事業(辻堂駅北口からの公共交通軸の形成) ・バス交通支援事業 ・地域公共交通システム充実促進事業 ・自転車利用環境整備計画推進事業 ・都市交通基礎調査事業 ・新幹線新駅設置促進事業		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 移動手段の確保により暮らしやすい豊かな地域社会を形成することができる。 ・沿線のまちづくり計画を推進(いずみ野線延伸整備事業) ・本市の南北の骨格となる交通軸形成(新南北軸線推進事業) ・地域に適した交通システムの導入 (バス交通支援事業、地域公共交通システム充実促進事業)		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 移動しやすい快適な交通環境を形成し、地域のにぎわいを確立できる。 ・都市間との交流連携の強化 (いずみ野線延伸整備事業、新幹線新駅設置促進事業) ・地域内の公共交通の維持・改善 (バス交通支援事業、地域公共交通システム充実促進事業) ・低炭素社会の実現(自転車利用環境整備計画推進事業) ・交流・連携の骨格となる交通体系の形成(都市交通基礎調査事業)		
想定される重点事業①(参考)	(事務事業名)	総合交通体系推進業務費	
	25年度事業費(千円)	32,870	新規・継続の別 継続
想定される重点事業②(参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別
想定される重点事業③(参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	福祉部・計画建築部	所管課名	高齢者支援課・都市計画課
課題名称	超高齢社会における移動交通手段の確保と高齢者の外出支援		
課題内容	<p>(課題の背景・現状等)</p> <p>超高齢社会を迎え、交通不便地区の解消に向けた公共交通等の維持、確保が求められる中で、採算面で路線の見直し等により高齢者を中心とした市民の移動手段が縮小される懸念がある。また、いきいきシニアセンターの利用者を対象に運行している「湘南すまいるバス」についても、定員を超え乗車できないケースが増えている。</p>		
	<p>(課題の緊急性)</p> <p>高齢、長寿社会は今後益々進展し、2025年には団塊世代が後期高齢者となる。高齢者の外出を支援することは、高齢者の健康の維持増進、閉じこもり防止、買い物等日常生活支援などの観点から、早急に取り組んでいかなければならない課題である。</p>		
重点課題とする理由	<p>(課題に取り組まなければならない理由)</p> <p>高齢者の外出を支援することは、高齢者の健康の維持増進、閉じこもり防止、買い物等日常生活支援などの観点から、高齢者福祉の向上につながる施策として今後益々重要度が増す施策であると考えられるため。</p>		
基本目標（案）との関係	市民を健康で元気にする		
課題を解決する施策名称	人にやさしいまちづくりの推進		
取組の方向性	<p>(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入</p> <p>公共交通機関等のバス路線と「湘南すまいるバス」との共存により交通不便地区の解消を図るとともに、「湘南すまいるバス」の充実、公共交通機関の利用促進を図り、高齢者の外出支援による人にやさしいまちづくりを推進する。</p>		
想定される取組の成果	<p>(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果</p> <p>高齢者の負担軽減と外出機会の拡大による健康の維持増進、閉じこもり防止等が図られるとともに、公共交通機関等のバス路線の充実と不採算路線の維持、高齢者の経済的負担の軽減、いきいきシニアセンターの利用拡大が期待される。</p>		
	<p>(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果</p> <p>健康寿命が延びるとともに、高齢者がすみなれた地域で安心して、いきいきと暮らせるまちづくりが進むことが期待される。</p>		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	総合交通体系推進業務費	
	25年度事業費(千円)	18,373	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	高齢者福祉バス運行事業費	
	25年度事業費(千円)	29,002	新規・継続の別 継続
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)	(仮) 高齢者バス等利用助成事業費	
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別 新規

分野別重点課題等調査票

部等名	計画建築部	所管課名	街なみ景観課
課題名称	街なみ継承地区のまちづくりの推進		
課題内容	(課題の背景・現状等) 自分の住む街の特徴や良さを誇りに思い、忘れられた歴史的文化的資源や街なみを保全再生し、後世へ引継ぐことにより、市民の街（藤沢）への関心を高めたい。		
	(課題の緊急性) 民間所有の歴史的建造物は、相続の発生等により維持できず、貴重な歴史的文化的資源が失われてしまう状況であり、既存の支援制度だけでは現実的でなく、早急に市独自（上乘せ）の支援策の検討が必要である。		
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 街なみを形成する要素は地域ごとに特徴があり、様々なものである。個別の要素に対する基準や規定等はあるが、連携しているとは言えない状況にある。また、藤沢の歴史的、文化的資源は失われてからでは対応できなくなるため、「郷土愛あふれる藤沢」を目指す上で重点的に取り組む。		
基本目標（案）との関係	市民自治・地域まちづくりを進める		
課題を解決する施策名称	街なみ百年条例に基づく街なみ継承地区のまちづくりの推進		
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように（推進，改善，構築等）するのかを記入 フォーラムや意見交換会を通じ、街なみ景観の再認識及び市民の気運の高まりを目指す。例えば藤沢宿地区では公共整備における外観デザイン等の配慮、案内誘導サインの設置（市民提案の実現）		
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 街なみ景観への関心の高まり、愛着心の向上。 まちづくりへの参画意識の向上。		
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 市民主体のまちづくりの実現。 藤沢の歴史的・文化的資源の保全再生。 市民の街なみへの関心の高まり。		
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	景観資源推進費	
	25年度事業費(千円)	1,129	新規・継続の別 継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)	郷土文化推進費	
	25年度事業費(千円)	7,296	新規・継続の別 新規
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)		
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別

分野別重点課題等調査票

部等名	生涯学習部	所管課名	郷土歴史課 (街なみ景観課、産業労働課)	
課題名称	郷土愛あふれる藤沢 街なみ百年条例モデル地区事業 (※名称は、街なみ景観課と合わせる)			
課題内容	(課題の背景・現状等) 藤沢は東京、横浜のベッドタウンとして発展し、利便性を追求した結果、地域の個性である歴史や文化を感じられる場所が少なくなっており、継続的な開発や市街地の発展により、今後もますますの減少が見込まれる。市民が地域のアイデンティティを認識でき、地域の文化を誇りと思えるまちを創ることで、市内の魅力、特長の発信による都市優位性の強化、定住人口、交流人口の増加につながると考えられる。			
	(課題の緊急性) 行政のハード整備や民間の建替の機会をとらえてデザインの協議をすることで、費用負担を抑えつつ、時間を掛けながら統一されたイメージを持つ街なみを形成するという手法を取ることとしており、取組みが早期であるほど整備工事のタイミングを逃さず協議ができ、効果が上がるため、早期に着手すべきである。			
重点課題とする理由	(課題に取り組まなければならない理由) 藤沢の宿場は、藤沢市としてのアイデンティティの形成において重要な資産である。藤沢発祥の地である藤沢宿と藤沢駅を中心とした地域には、多くの歴史資源があるが、東京・神奈川の東海道の他の宿場町と比較して、宿場としての取組みが少なく、居住者以外の回遊性の向上が課題である。次世代へ歴史や文化を継承し、地域への愛情を育てるため、重点的に取り組むべき課題であると考えられる。			
基本目標（案）との関係	文化・スポーツを盛んにする			
課題を解決する施策名称	郷土愛あふれる藤沢 街なみ百年条例モデル地区事業			
取組の方向性	(取組内容) ※何をどのように(推進, 改善, 構築等)するのかを記入 街なみ百年条例モデル地区について、東海道シンポジウム藤沢宿大会の開催を契機に歴史や文化を切り口としたイベントを地域住民や商業者と共に企画開催し、歴史文化の継承と、地域経済活性化を推進する。また、景観計画におけるゾーンとしての位置づけを行い、整備工事や民間建築事業主との設計段階からのデザイン協議を可能とすることで、より良好な街なみの形成を推進する。			
想定される取組の成果	(短期的成果) ※市民サービスへの影響を踏まえた平成26年度から3年間の取組の成果 藤沢の歴史、文化面からの魅力発信による、地域の交流人口の増加が期待される。			
	(長期的効果) ※市民サービスへの影響を踏まえた約20年後の効果 街なみ景観の形成が進むことで、地域経済の活性化と同時に、周辺との相乗効果による建築行為や整備工事の更なるデザインの向上が期待される。			
想定される重点事業① (参考)	(事務事業名)	郷土文化推進費		
	25年度事業費(千円)	7,296	新規・継続の別	継続
想定される重点事業② (参考)	(事務事業名)			
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別	
想定される重点事業③ (参考)	(事務事業名)			
	25年度事業費(千円)		新規・継続の別	